

第2回デジタル化の急速な進展やニューノーマル に対応した都市政策のあり方検討会 議事概要

日時：令和2年11月13日（金）15:30～17:30

場所：中央合同庁舎3号館6階都市局議室

※梅澤委員、中村委員からそれぞれ資料に基づき発表がなされた後、委員間において以下の意見交換がなされた。

○委員発表に対する質疑応答

Q. 会津スマートシティ AICT も CIC TOKYO も、オフィスとして素晴らしい施設。リアルな施設に力を入れないと、サイバーの取組も進まないということか。

A. リアルな空間での熱量がないと、オンラインでも盛り上がらないのは確かであり、施設は入口として大事だが、本質はその場に多様な人がいて、どのような出会いがあるかであると考え。

A. 施設のデザインに加えて、多機能を備えていることも重要。会津若松では同じ方向性を持つ企業・人を集め、オープンな環境を作るようにしている。会津大学発のベンチャーも多数入っている。AICT で開催されるハッカソンでは、現実のデータを用いて開発を行い、良いソリューションがあれば実際にリリースすることもある。逆に、サービスがあまり受け入れられなければ、3か月で終了したりもする。学生やベンチャーが実データを用いて開発を実践できる場として機能している。

Q. 世界と比べて、日本でイノベーションが進まない要因はあるか。特に、会津若松のような大規模なプロジェクトの青写真を地方自治体が自ら描くのは難しいと考えるがどうか。

A. アメリカと日本の最大の違いは経営資源の流動性。アメリカでは新サービスの創出やイノベーションはスタートアップの役割であり、そこに一流の人材が集まる。他方、日本では一流の人材は大企業に集まり、イノベーションも大企業のリソースを活用し、スタートアップ企業と連携して生み出す形をとることが多い。大企業に蓄積されている人材をもっと流動化し、スタートアップにより多くの一流の人材が集まるようになれば、イノベーションを生む環境が作られるのではないかと。

A. 会津若松のスマートシティは民間企業側から市にソリューションを提案したことから始まったが、並行して市の職員を対象にデータサイエンティスト教育を進め、現在では12名の専門職員が生まれている。プラットフォームをゼロからつくることは大変だが、昨年度内閣府 SIP 事業において策定した標準的なスマートシティアーキテクチャを参照することで、会津で9年かかったところを他地域であれば3年で到達することができるだろう。プラットフォームと都市マネジメントを対で進めることが必要。市民の参加が30%を超えたところで、ポジティブスパイラルに入り、市民の参加が増える。

Q. 人材や予算の制約がある中で、ボリュームゾーンにいる一般的な自治体が取組みめるよう

になるための手立てはあるか。

- A. 資料 1-2 の P37 に、デジタル生活圏を紹介したが、この生活圏がデジタルでプラットフォーム化できるギリギリのサイズだと思う。生活圏が完結しないエリアや行政区でのプラットフォーム整備はふさわしくないと考える。会津若松のプラットフォームは現在 17 市町村 28 万人圏域が利用している。

※事務局、出口座長からそれぞれ資料に基づき発表がなされた後、委員間において下記の通り意見交換がなされた。

①都市アセットの利活用を進めるための視点について

- ・ニューノーマルに対応して都市計画や都市政策のあり方が変化していく中で、これまでの立地適正化計画のような大きなスケールではない、ミクロなスケールで考える必要が生じつつある。都市アセットの利活用という考え方はこのような流れの中で出てきたものと理解。都市政策の領域を広く捉える必要がある。
- ・圏域の考え方は重要。ローカルな生活のクオリティを高めるための都市アセットの利活用が重要である一方、デジタル化されたサービスはローカルな圏域を超えるため、地域の中の資源をうまく使おうという流れと、地域の外に流れてしまう力のせめぎ合いが起こる。デジタル化を考えていく上では、いろいろなサイズの圏域の整合性を考えていく必要がある。
- ・会津スマートシティの医療サービスでは、市の医師会と連携し、市の中でサービスのエリア、データの利活用範囲を限定している。デジタル化がさらに進めば、エリア外にサービス・データを持ち出す議論も来るかと思うが、人や産業を集め産業振興の効果を高める観点からも、むやみにボーダーレスにすべきではないと考える。
- ・今回事務局が紹介した事例は短期的・タクティカルなものが多かったが、これらをどう長期的な取組にフィードバックしていくか、時間・空間スケールも加えた整理が必要。
- ・大都市や大企業に比べ、小さな都市や小さな企業ではデジタル化による移動やコミュニケーションに係るコスト削減の効果が小さい。こうした小都市・地方都市において、アフターコロナの中で生産性を確保するためには、やはり都市のコンパクト化がより重要。
- ・職住遊の機能が融合できるところで魅力が高まるのは、都市も地方も同じである。コロナをきっかけにした価値観の変化こそがニューノーマルであり、豊かな暮らし・時間を実現するための取組やコミュニティの形成が重要だと考えている。
- ・都市アセットは、都市をよくするという観点で官民両方のものをボーダーなく捉えてほしい。サービスも都市アセットと同様に公共的なものが私的な領域で提供されつつある。

②都市アセットの利活用を進めるための方策について

- ・時代に対応した都市計画のあり方を考えていく必要がある。これまで都市計画に位置付けてきた整備、開発、保全に、管理という概念を加えていくということではないか。
- ・事業と運営の連続性、マネジメントの思想はとても重要。既存の整備法の網を広げ、仕組みとして管理にまで連続性を持たせられるようにできないか、法制度以外も含めて見直しを検討することが必要。
- ・都市開発に関連する業界は運営よりも開発に重きを置いている。開発後の運営も重要であるということを、まずは政府から意識を変えて、業界にも発信してほしい。
- ・短周期のデータ取得は限定的なエリアで活かされる。例えばイギリスのB I D制度は、B I D継続に関する地域での投票に合わせ、5年周期で活動の効果検証のため膨大なデータが収集される。B I D制度によるデータ収集がデータ圏域の話と相性が良いのではないか。そもそもロンドンやニューヨーク等の主要都市では市役所でもオープンデータが進んでいる。地域データの複層的な集め方も重要ではないか。
- ・都市OSや制度等は各地域共通のものがある一方、いかにローカライズして、地域らしさを出していくことも重要。昔は交通等の制約が地域の個性をつくっていたが、今は簡単に共有化され、均一化してしまう。マルチハビテーションが進むためにはそれぞれの地域が地域らしさを出していけないといけな。
- ・ローカルな都市アセットの利用は即地的になる一方で、デジタルにおけるサービスは全国的なITサービサーがいないと全国規模でできないものもあり、両者を上手く組み合わせることが重要。
- ・都市OSの上のサービス部分は地域が選択し実施するものと整理している。一方で、マイナポータルなど全国共通サービスも重要。これらは相反するものではなく、連携するもの。また全国で統一したUX（ユーザーエクスペリエンス）をつくった方が効率的で利便性も高い。標準化とローカライゼーションはシステムだけでなく、フィジカルにも応用できる考えではないか。
- ・参考事例について、成果に至るまでの時間的プロセスを見ることが重要。調整や協議等のスピードも重要であり、どのプロセスに時間がかかっているかという課題を明らかにする必要がある。
- ・都市アセットの利活用を進めるためには利用密度のコントロールが必要。
- ・ローカルの魅力をつくるためにはよそ者の目線で地域の資源を再発見することが重要。また地域の大企業のビジョンを持ったオーナーによりプロジェクトが動く例もあり、産官学など多様な関係者をまきこむことも大事だが、強力なリーダーシップも大事だと感じる。

以 上